平成１５年３月期　決算短信(連結)

平成１５年5月9日

上場会社名　栗田工業株式会社　　上場取引所　東証・大証　第1部
コード番号　６３７０　　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://www.kurita.co.jp）
代表者　代表取締役社長　三東崇秀
問合せ先　責任者役職名　財務経理部長　　TEL（03）３３４７－３２１４
氏名　小川　満
決算取締役会開催日　平成１５年5月9日
米国会計基準採用の有無　無

１．１５年３月期の連結業績（平成１４年４月１日～平成１５年３月３１日）

（１）連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
１５年３月期	１４１，６２８　（△ 0.7）	１２，３０７　（ 14.1）	１２，４００　（ 6.8）
１４年３月期	１４２，６７８　（△ 7.0）	１０，７９０　（△31.8）	１１，６１５　（△32.2）

	当期純利益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　%	円　銭	円　銭	%	%	%
１５年３月期	5,476（△ 3.4）	40　67	－	4.5	7.2	8.8
１４年３月期	5,670（△32.2）	42　85	－	4.7	6.5	8.1

（注）① 持分法投資損益　　１５年３月期　１４３百万円　　１４年３月期　１９８百万円
② 期中平均株式数（連結）　１５年３月期　131,587,576株　　１４年３月期　132,336,807株
③ 会計処理の方法の変更　無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１５年３月期	１７３，６８９	１２０，９６９	６９．６	９３９　７８
１４年３月期	１７２，１４５	１２２，５９０	７１．２	９２６　４５

（注）期末発行済株式数（連結）　１５年３月期　128,586,389株　　１４年３月期　132,323,155株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１５年３月期	１０，４０２	△ ６，９９９	△ ６，２７０	３１，５０７
１４年３月期	８，７１３	△ ５，３３４	△ ２，１６９	３２，９８０

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　２８社　　持分法適用非連結子会社数　1社　　持分法適用関連会社数　4社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　3社　　（除外）2社　　持分法　（新規）なし　　（除外）なし

２．１６年３月期の連結業績予想（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	６４，３００	４，６００	２，７００
通期	１４７，５００	１３，３００	７，７００

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　５８円　９０銭

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の７ページを参照して下さい。

添 付 資 料

（1）企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社３２社及び関連会社１９社により構成されております。
事業としては、水処理に関する製品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しておりますが、事業区分としては、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の２つに区分できます。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

［水処理薬品事業］

── ボイラ水系処理剤、冷却水系処理剤、空調関係水処理剤、排水処理剤、土木建築関連処理剤、ダイオキシン抑制剤、製造プロセス用処理剤等の水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供

── 会社総数３３社

国内では、当社及びクリタ化成㈱が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ビルテック㈱、クリタ・ケミカル東京㈱、クリタ・ケミカル関西㈱等２０社が行っております。そのほか、海外では、製造販売会社としてクリタ（シンガポール）Pte.Ltd.等１０社及び販売会社１社があります。

［水処理装置事業］

── 超純水製造装置、用水処理装置、排水処理装置、規格型水処理装置、土壌浄化システム、下水道終末処理施設、汚泥再生処理センター、海水淡水化施設、ダイオキシン除去システム、レジャープール等の水処理に関する装置・施設類の製造販売及び化学洗浄工事・精密洗浄並びに装置・施設類の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供

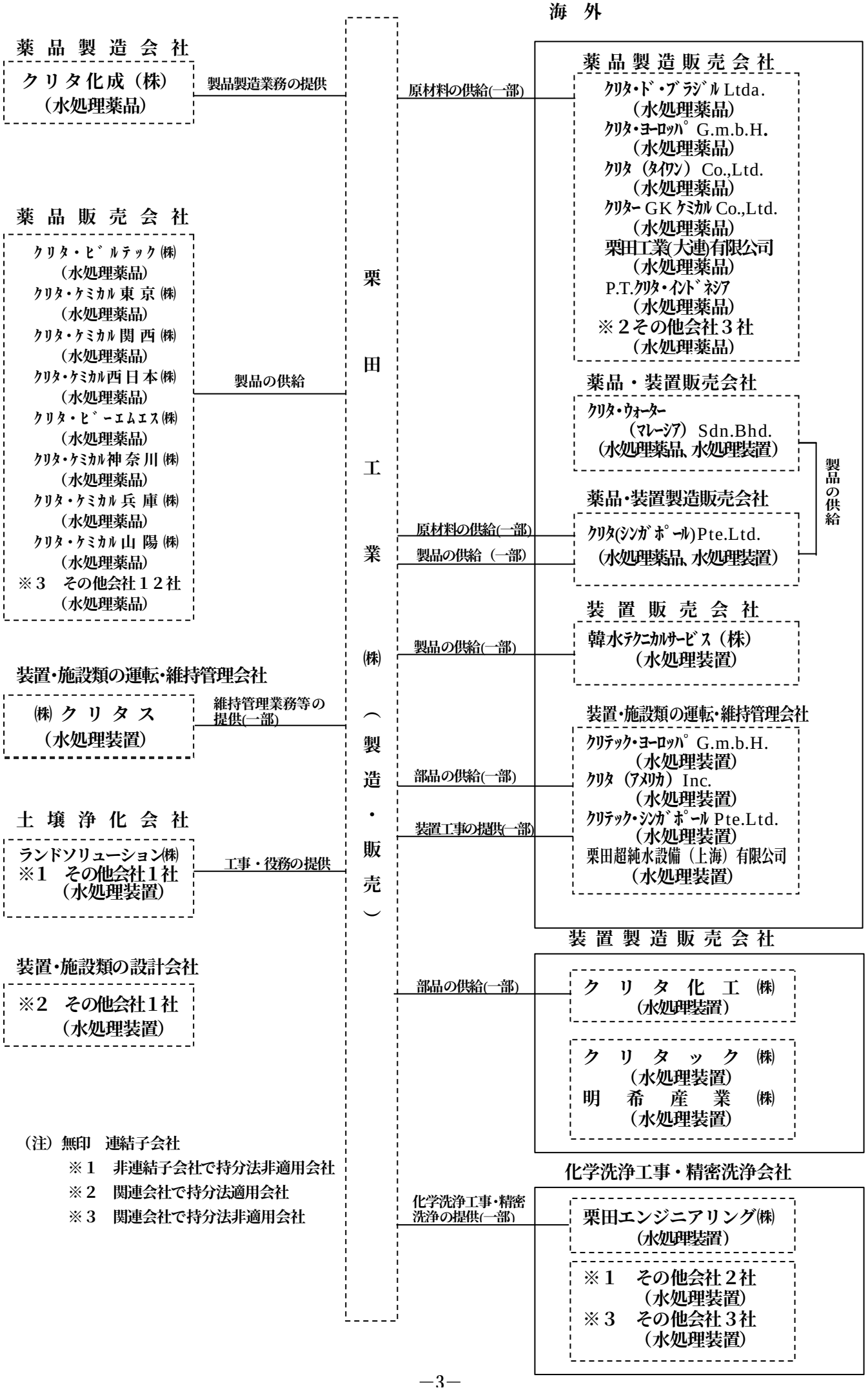
── 会社総数２１社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ化工㈱等４社（国内３社、海外１社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄工事・精密洗浄は栗田エンジニアリング㈱等６社（国内６社）で行っており、他に主に当社が販売した装置・施設類の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携っている㈱クリタス等５社（国内１社、海外４社）、土壌浄化に関わる会社（国内２社）、装置の販売会社（海外２社）、があります。

なお、重要な子会社は次のとおりであります。

名　　称	住　　所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の所有割合
		百万円		%
(株)クリタス	東京都豊島区	220	装置・施設類の運転・維持管理	100
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160	化学洗浄工事 精密洗浄	100
クリタ化成(株)	山口県山口市	70	水処理薬品製造	100

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



（注）無印　連結子会社

※１　非連結子会社で持分法非適用会社

※２　関連会社で持分法適用会社

※３　関連会社で持分法非適用会社

（2）経　営　方　針

1）会社経営の基本方針

当社グループは、企業理念「水を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」に基づき、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業を展開してまいりました。

本年度は、３か年の中期経営計画「ＥＶ－２」の最終年度であり、これまでの成果と今後の課題を明確にし、「自ら考え、自ら変革し、新たな価値の創造とコスト競争力の強化を目指す」を基本方針として、グループ社員の総力を結集し収益力の更なる強化に努めてまいりました。

各事業の推進にあたっては、事業活動の基本としておりますＣＳ（顧客満足）を従来にも増して追求し、顧客の抱える課題の解決に貢献するため、「売り方を変える、売るものを変える」をキーワードとして事業推進力の強化を図り、当社グループならではの高い価値の商品・サービスを提供してまいりました。

2）会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の推移および事業の展開を勘案しながら、体質強化・事業の拡大のための内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対する利益還元につきましては、安定配当の継続を基本とし実施してまいります。

3）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性を高め投資家層の拡大を図るため、平成 14 年 7 月 1 日より、１単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

4）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは２１世紀ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現に向け「EV－２」計画を推進してまいりましたが、２１世紀ビジョンの完成に向けた新たな取組みとして２００３年度を初年度とする３カ年の中期経営計画「PA－５」（２００５年度最終）を策定いたしました。

①中期経営計画「ＥＶ－２」の総括

本年度をもって終了する「ＥＶ－２」計画においては、「新生クリタの創造」を基本テーマとし、以下の重点施策に取組んでまいりました。

ａ．グループの最適化と新環境事業創出によるグループ力の強化

グループ各社の強みを最大限に発揮することができるような体制の構築を目的として、国内では薬品製造子会社との合併、海外では収益性の低い台湾の精密洗浄子会社からの撤退、中国・東南アジアでの半導体工場向けに上海とシンガポールにそれぞれメンテナンス子会社を設立するなど、グループ再編・最適化を推進してまいりました。なお、平成 15 年度上期には、水質分析事業の統合や精密洗浄事業の統合にともない新子会社をそれぞれ設立し、設備の老朽化が著しい脱水機等の製造子会社は清算することといたしました。新環境事業については、土壌浄化、うまい水、ダイオキシン関連対策薬品、廃棄物資源化や燃料電池等の事業分野で事業化の目処が立ちつつあります。

ｂ．全事業分野における事業推進力（営業力・商品開発力）の強化

「売り方を変える、売るものを変える」をキーワードとして、薬品部門では「単体売りから価値売りへ」、装置部門では「オーダーメイドからレディメイドに」、メンテナンス・サービス部門は「装置周りから工場全体へ」と、より高い価値の商品・サービスを顧客に提供いたしました。

ｃ．総コストの削減

当社グループの主要事業である水処理薬品事業では調達・製造・物流体制を改編し、また水処理装置事業ではレディメイド商品への転換を推進するなど、総合的なコスト低減を図りました。

ｄ．本社機能の強化

情報の一元化による意思決定の迅速化を図るため統合基幹システムの構築に取組み、平成15年度にシステムを稼動させる予定です。また、当社では事業活動に際して「公正・透明・誠実・安全・共生」の5つの価値に基づく行動について「倫理行動規範」を制定し、これを遵守・徹底する組織として社長直轄のコンプライアンス委員会を平成14年度に設置いたしました。

ｅ．社員全員のプロ意識と活力の向上

当社は、成果に基づく報酬を具現化し、社員の活力の向上を図るため、年俸制を平成13年度より経営幹部層に対し導入し、平成15年度からは全管理職に拡大してまいります。また、平成14年度には、スペシャリスト・エキスパート人材の育成・確保を目指して専門職制度を改定するとともに、社員の仕事に対する意欲を引き出し、その力を活用することを目的として社内公募制をスタートさせました。

②新中期経営計画「PA－５」（Powerful Advance ２００５）

新中期経営計画「ＰＡ－５」では、グループの総力を結集し「水と環境の先進的マネジメント企業」を目標とする２１世紀ビジョンの早期完成を目指してまいります。基本テーマは「信頼と感動」とし、基本方針は「圧倒的な攻めの事業を展開し、顧客の揺るぎない信頼と感動を獲得する」であります。中期経営計画「ＰＡ－５」の初年度として以下の重点施策に取組んでまいります。

a.国内外市場における攻めの事業と守りの事業の強化による事業領域およびシェアの拡大
b.ソリューション事業・アウトソーシング事業の展開による事業領域の拡大
c.グループによる顧客密着サービスネットワークの構築・強化
d.国際的に通用する魅力ある商品・技術・サービスの開発
e.自社開発と他社との連携による新環境事業・エネルギー関連事業の開発
f.固有のコーポレート・ガバナンスの具体化
g.倫理観・意欲・能力の高い社員の育成・活用

５）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用し、本制度において取締役会の改革ならびに監査体制の強化を図ってまいりました。

取締役会の改革は、意思決定の迅速化と活性化をねらいとして、平成13年の定時株主総会において、取締役を21名から6名減員し、現在は15名の体制となっております。そのうち１名は、商法第１８８条第２項第７号ノ２に定める社外取締役であります。

監査役につきましては、監査体制の一層の充実・強化を図るため、平成6年の定時株主総会から監査役を４名としております。そのうち2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第１８条１項に定める社外監査役で、1名は弁護士であります。

当社における今後のコーポレートガバナンス体制につきましては、一連の商法改正により各種の制度を選択することが可能となりましたので、どの制度が当社の事業活動に適した制度なのかの検討を今後とも進めてまいります。

（3）経営成績および財政状況

1）当期の概況

当期におけるわが国経済は、株価下落、設備投資の抑制、雇用調整による個人消費の低迷などによりデフレ経済が一段と深刻化する極めて厳しい状況が続いております。さらにはイラク問題などによる国際政情不安もあり経済の減速懸念は世界的な広がりを見せており、景気回復の見通しはきわめて不透明な状態となりました。

当社グループをとりまく市場環境も、民間においては企業収益の低迷により設備投資は低調に推移し、公共事業関連においても政府・地方自治体ともに歳出の見直しによる予算削減が行われるなど、全体的に大変厳しい状況となりました。

この様な状況のなか、グループ全体の受注高は、顧客による合理化策の強化、業界間の競争の激化などにより 128,431 百万円(前年同期比 8.6%減)、売上高は 141,628 百万円(前年同期比 0.7%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は 12,307 百万円 (前年同期比 14.1%増)、経常利益は 12,400 百万円 (前年同期比6.8%増)、当期純利益は 5,476 百万円(前年同期比 3.4%減)となりました。

その結果、当社の当期末の株主配当金につきましては、売上高、当期純利益ともに前年同期を下まわる結果となりましたが、安定した配当を継続する観点から１株につき８円を提案する予定でございます。中間配当金として１株につき８円の配当を実施いたしましたので、年間では１株につき１６円となる予定でございます。

なお、当期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により 10,402 百万円（前年同期比 1,689 百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、超純水供給事業ならびに水処理管理の一括請負契約の事業用固定資産の取得、投資有価証券の取得等に使用した資金で、6,999 百万円（前年同期比 1,665 百万円増）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等に資金を使用したため 6,270 百万円（前年同期比 4,101 百万円増）となりました。

この結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、31,507 百万円（前年同期比 1,473 百万円減）となりました。

2）セグメント別の状況

（水処理薬品事業）

当事業においては、顧客による合理化策の強化や競争の激化など、長引く不況を反映した厳しい市場環境が続くなか、グループをあげて工場全体の水処理管理を最適化することで顧客の省エネルギー・省コスト・省資源に貢献する一括請負契約を強力に推進するとともに、市場別の重点営業や新規商品の拡販にも積極的に取組み、受注の確保に注力いたしました。

受注高は、石油精製プロセス薬品、紙・パルプ産業向けプロセス薬品、廃棄物焼却時の飛灰に含まれる重金属の固定剤、メンテナンス・サービス、イオン交換樹脂、活性炭等が増加となりました。一方、主力商品のボイラ薬品は横ばいとなりましたが、冷却水薬品ならびに排水処理薬品は減少いたしました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は 46,450 百万円（前年同期比 1.1%減）、売上高は、薬注装置などの過年度受注が売上に寄与したため 47,116 百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は 6,493 百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

（水処理装置事業）

当事業における市場環境は、国内では下期に液晶パネル製造関連や輸送機器関連の設備投資にいくぶん持ち直しの動きが見え、海外では中国・台湾を中心に電子産業分野への設備投資は比較的好調を維持しております。しかしながら、全体的には顧客の合理化策による設備投資の減少・繰り延べ・中止をはじめ業界間の競争激化など依然厳しい状況が続いております。このような状況のもと、グループ各社との連携を強め、国内の重点市場への営業強化、超純水・医薬用水向けレディメイド化商品の拡販、超純水供給事業の推進、中国・台湾・東南アジア市場への取組みなどを積極的に推進し、受注の確保に努めました。

受注高は、電子産業分野では半導体や液晶パネルの製造治具の精密洗浄事業が増加となりましたが、主力の超純水製造装置は国内外とも大幅に減少いたしました。

また、一般水処理装置分野向けでは輸送機器向けが増加したものの、医薬・食品・その他産業向けを合わせると大幅な減少となりました。また、メンテナンス・サービスでは電力分野向けが増加となったものの、電子産業分野向けは微増、一般水処理装置分野向けは減少となりました。電力分野向け水処理装置、土壌浄化事業も大幅な減少となりました。

一方、環境施設分野では公共事業予算の縮小や地方自治体のコスト削減に競争の激化などが加わる厳しい市場環境となりました。当社およびグループ各社は、既設客先を中心とした対応の強化と汚泥減量化等によるニーズの掘り起こしや施設機能診断等による提案営業などを積極的に展開し受注の確保に注力いたしました。

受注高は、メンテナンス・サービスでは提案営業を推進したことにより増加となりましたが、主力である汚泥再生処理センターや下水道処理施設は大幅な減少となりました。このため、し尿処理施設やゴミ処分場の浸出汚水処理、汚泥減量化処理の各装置、水道水膜ろ過ユニットなどの営業を展開し受注確保に努めましたが、主力の減少を補うまでにはいたりませんでした。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は81,981百万円(前年同期比12.4%減)、売上高は94,512百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は営業費用の減少により5,730百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

３）次期の業績見通し

①生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

今年度の日本経済は、世界経済の不透明感、株価や国内消費の低迷、設備投資の低迷、不良債権処理の遅れなど景気への影響が懸念される難問が山積しており、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは２１世紀ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の完成に向け２００３年度を初年度とする３カ年（最終年度２００５年度）の中期経営計画「ＰＡ－５」（Powerful Advance 2005）を策定いたしました。この「ＰＡ－５」計画は「信頼と感動」を基本テーマに、「圧倒的な攻めの事業を展開し、顧客の揺るぎない信頼と感動を獲得する」を基本方針におき、グループの総力を結集させ２１世紀ビジョンの早期実現に取組んでまいります。

平成16年3月期の業績見通しは、売上高1,475億円、経常利益133億円、当期純利益77億円を見込んでおります。

②セグメント別の見通し

水処理薬品事業は、顧客による合理化策の強化や市場縮小による競争の激化など依然として厳しい市場環境でありますが、顧客の課題解決に貢献する提案営業、水処理管理の年間一括契約、調達・製造・物流を含めた総合的な原価低減策などを引続き推進してまいります。さらに、メンテナンス部門と組織を合体し「守りの事業」として顧客密着・地域密着の強力なネットワークを構築することにより徹底した収益の確保を図ってまいります。

水処理装置事業は、設備投資の増加や操業度の大幅回復は期待できない状況でありますが、「攻めの事業」と位置付け、組織をスリム化すると同時に、レディメイド化商品による適用技術の拡大をとおして、コスト以外の部分でも多くのメリットを顧客と共有する当社独自の手法を徹底してまいります。さらに、当社が設備を保有して顧客の生産に使用する超純水や機能性洗浄水を販売する「水売り」事業を新しいビジネスモデルとして強力に推進してまいります。また、電子産業分野では海外市場に注力し、その他の分野では海外の電力卸売り企業向け廃水処理や国内の新窒素規制に対応する廃水処理、土壌汚染分野などを対象として事業拡大を目指してまいります。

環境施設分野は、公共事業の抑制が続く市場環境のもと、当社独自の汚泥処理技術や高度水処理等の新技術を活用し、汚泥再生処理センターの改造事業やゴミ浸出汚水処理分野で着実に受注拡大を図り、資源再利用計画にも積極的に進出してまいります。下水処理分野では、ここ数年続いた財源難による契約遅れ案件の成約に組織をあげて取組んでまいります。

③利益配分に関する事項

当社の事業の特性により上半期は利益要素が少ない傾向ではありますが、年度末に集中する装置関係の売上状況も見通しながら安定配当を目指してまいります。

④次期の業績見通しに係わる重要な事実の概要

イ.グループの事業推進力の強化を目指し、子会社の株式会社クリタスと共同で分析事業を統合し、新たに子会社「クリタ分析センター株式会社」を平成15年4月に設立いたします。さらに、子会社の栗田エンジニアリング株式会社と共同で精密洗浄事業を統合し、新子会社を平成15年6月に設立いたします。

ロ.今後の事業展開および設備老朽化により、平成15年6月をもって脱水機等の製造子会社である「クリタ化工株式会社」を清算いたします。

（4）連結財務諸表等

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (15.3期)	前期 (14.3期)	比較増減	科目	当期 (15.3期)	前期 (14.3期)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	107,180	103,490	3,690	流動負債	38,643	36,585	2,058
現金・預金	31,838	33,408	△1,570	支払手形	1,420	1,912	△492
受取手形	10,255	10,534	△279	買掛金	22,841	20,999	1,842
売掛金	49,442	44,939	4,503	短期借入金	7	139	△132
有価証券	6,615	4,640	1,975	未払金・未払費用	6,391	6,835	△444
たな卸資産	6,301	7,702	△1,401	未払法人税等	3,335	442	2,893
繰延税金資産	1,806	1,503	303	前受金	966	1,621	△655
その他	1,090	945	145	賞与引当金	2,154	2,927	△773
貸倒引当金	△169	△185	16	製品保証等引当金	848	923	△75
				その他	675	782	△107
固定資産	66,508	68,655	△2,147	固定負債	13,120	12,411	709
（有形固定資産）	(38,310)	(36,353)	(1,957)	長期借入金	40	78	△38
建物・構築物	14,174	14,419	△245	退職給付引当金	11,469	10,873	596
機械装置・運搬具	5,007	3,874	1,133	役員退職引当金	813	667	146
土地	15,024	15,044	△20	再評価に係る繰延税金負債	13	14	△1
建設仮勘定	1,604	198	1,406	その他	783	778	5
その他	2,500	2,816	△316				
（無形固定資産）	(2,659)	(2,354)	(305)	負債合計	51,763	48,997	2,766
ソフトウェア	2,130	1,812	318	【少数株主持分】			
その他	528	542	△14	少数株主持分	956	558	398
（投資等）	(25,538)	(29,947)	(△4,409)				
投資有価証券	17,322	18,319	△997	【資本の部】			
非連結及び関連会社株式及び出資金	1,902	2,547	△645	資本金	13,450	13,450	－
長期貸付金	116	2,585	△2,469	資本剰余金	11,398	11,398	－
繰延税金資産	4,051	3,857	194	利益剰余金	101,637	98,804	2,833
その他	2,186	2,717	△531	土地再評価差額金	20	19	1
貸倒引当金	△40	△80	40	その他有価証券評価差額金	△108	162	△270
				為替換算調整勘定	△543	△418	△125
				自己株式	△4,885	△827	△4,058
				資本合計	120,969	122,590	△1,621
資産合計	173,689	172,145	1,544	負債・少数株主持分資本合計	173,689	172,145	1,544

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (14.4 ～ 15.3) 金額	当期 百分比	前期 (13.4 ～ 14.3) 金額	前期 百分比	比較増減 金額
		%		%	
売上高	141,628	100.0	142,678	100.0	△1,050
売上原価	97,846	69.1	99,039	69.4	△1,193
売上総利益	43,781	30.9	43,639	30.6	142
販売費・一般管理費	31,474	22.2	32,848	23.0	△1,374
営業利益	12,307	8.7	10,790	7.6	1,517
営業外収益	1,012	0.7	1,104	0.7	△ 92
営業外費用	919	0.6	279	0.2	640
経常利益	12,400	8.8	11,615	8.1	785
特別利益	－	－	932	0.7	△ 932
（関係会社株式売却益）	（ － ）		（ 932 ）		（△ 932 ）
特別損失	2,136	1.5	3,427	2.4	△1,291
（投資有価証券評価損）	（ 822 ）		（ 1,986 ）		（△1,164 ）
（退職給付会計基準変更時差異償却額）	（ 1,162 ）		（ 1,162 ）		（ 0 ）
（その他）	（ 151 ）		（ 278 ）		（△ 127 ）
税金等調整前当期純利益	10,263	7.3	9,121	6.4	1,142
法人税・住民税・事業税	4,957	3.5	4,630	3.3	327
法人税等調整額	△283	△0.2	△1,229	△0.9	946
少数株主利益	112	0.1	49	0.0	63
当期純利益	5,476	3.9	5,670	4.0	△ 194

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (14.3～15.3) 金額	前期 (13.4～14.3) 金額	比較増減
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	11,398	11,398	—
資本剰余金期末残高	11,398	11,398	—
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	98,804	95,444	3,360
利益剰余金増加高	5,476	5,670	△194
（当期純利益）	（5,476）	（5,670）	（△194）
利益剰余金減少高	2,644	2,309	335
（配当金）	（2,117）	（2,117）	（0）
（役員賞与）	（120）	（164）	（△44）
（連結子会社増加による利益剰余金減少額）	（270）	（—）	（270）
（連結子会社減少による利益剰余金減少額）	（66）	（—）	（66）
（その他）	（69）	（27）	（42）
利益剰余金期末残高	101,637	98,804	2,833

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	当　期 (14.4～15.3) 金　額	前　期 (13.4～14.3) 金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	10,263	9,121
減価償却費	3,208	3,409
連結調整勘定償却額	0	78
持分法による投資利益	△ 143	△ 198
退職給付引当金の増加	592	828
貸倒引当金の減少額	△ 52	△ 25
その他の引当金の減少額	△ 708	△ 340
受取利息及び受取配当金	△ 417	△ 454
その他営業外収益	△ 430	△ 326
支払利息	17	35
その他営業外費用・特別損失	742	242
投資有価証券売却・評価損益	824	1,053
有形固定資産売却・除却損益	226	119
売上債権の増減額	△ 4,076	12,200
たな卸資産の減少額	1,369	2,537
その他流動資産の増加額	△ 14	△ 50
仕入債務の増減額	1,771	△ 8,854
前受金の減少額	△ 708	△ 1,320
その他流動負債の減少額	△ 341	△ 226
役員賞与の支払額	△ 120	△ 165
その他	28	6
小　計	12,028	17,669
利息及び配当金の受取額	609	506
その他の営業外収入額	430	280
利息の支払額	△ 17	△ 35
その他の営業外支出額	△ 590	△ 216
法人税等の支払額	△ 2,058	△ 9,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,402	8,713
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金等の預入による支出	△ 194	△ 605
定期預金等の払戻による収入	272	98
有価証券の取得による支出	△ 1,483	△ 801
有価証券の売却等による収入	5,100	3,250
有形固定資産の取得による支出	△ 4,895	△ 2,747
有形固定資産の売却による収入	251	93
投資有価証券の取得による支出	△ 7,877	△ 5,417
投資有価証券の売却等による収入	1,973	4,398
その他の支出	△ 1,140	△ 4,288
その他の収入	993	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,999	△ 5,334
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入れによる収入	150	154
短期借入金の返済による支出	△ 207	△ 96
長期借入れによる収入	2	1
長期借入金の返済による支出	△ 13	△ 45
自己株式の取得・売却による収支	△ 4,058	△ 25
配当金の支払額(少数株主への配当金支払いを含む)	△ 2,145	△ 2,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,270	△ 2,169
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 59	145
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△ 2,927	1,354
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	32,980	31,569
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,454	56
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	31,507	32,980

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社数　　２８社

主要な会社名　　㈱クリタス、栗田エンジニアリング㈱、クリタ化成㈱

なお、ランドソリューション㈱、クリテック・シンガポール Pte. Ltd.、栗田超純水設備（上海）有限公司については重要性の増加により、当期から連結の範囲に含めております。前期まで連結子会社であった㈱栗田製造所は、当社との合併により、またクリテック（タイワン）Co.,Ltd.は全持株を売却したため、当期より連結の範囲から除外しております。

（２）主要な非連結子会社名　　栗田総合サービス㈱

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用会社数　　５社　主要な会社名　栗田総合サービス㈱

（２）持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちクリタ（シンガポール）Pte.Ltd.等の在外連結子会社１３社の決算日は、平成１４年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②たな卸資産　　主として移動平均法による原価法

（ただし、仕掛品は主として個別法による原価法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産　　当社及び国内連結子会社は定率法｛ただし、平成１０年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法｝、在外連結子会社は定額法

（３）重要な引当金の計上基準

①賞与引当金　　当社及び国内連結子会社は支給見込額基準により計上

②退職給付引当金　　当社及び国内連結子会社は当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

会計基準変更時差異（３,４７６百万円）については、３年による按分額を費用処理、なお、数理計算上の差異については１～２年による按分額を発生した期から費用処理

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理、なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理

（6）消費税等の会計処理方法

税抜方式

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法

6．連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度より実質的判断による償却年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については３年間で定額法により償却

ただし、金額が僅少の場合は発生した期に全額償却

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

9．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により前期分から組替作成しております。

１０．１株当たり情報

当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

追 加 情 報

年俸制対象者に対する賞与引当金設定の廃止

当社は当期から管理職等に対する給与及び賞与を年俸制に移行したため、年俸制対象者に対する賞与引当金の設定を廃止しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、賞与引当金は５６２百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は５５５百万円増加しております。

注　記　事　項

＜連結貸借対照表関係＞

	（当　　期）	（前　　期）
１．有形固定資産の減価償却累計額	28,686百万円	29,850百万円
２．保証債務残高	78百万円	126百万円

３．土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価額等に合理的な調整を行って評価額を算出しております。

再評価を行った年月日　平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△ 1,002百万円

＜連結損益計算書関係＞

	（当　　期）	（前　　期）
研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	4,484百万円	5,071百万円

＜連結キャッシュ・フロー計算書関係＞

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金・預金勘定	31,838百万円	33,408百万円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△330	△428
有価証券勘定のうちの現金同等物	－	－
現金及び現金同等物	31,507	32,980

＜リース取引関係＞

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

	(当　　期)	(前　　期)
（１）	工具器具備品他	工具器具備品他
取得価額相当額	1,995百万円	2,615百万円
減価償却累計額相当額	1,169	1,525
期末残高相当額	826	1,089
（２）未経過リース料期末残高相当額	826	1,089
（うち一年内分）	（ 306 ）	（ 402 ）
（３）支払いリース料	403	592
（４）減価償却費相当額	403	592

２．オペレーティング・リース取引

（１）未経過リース料	144	136
（うち一年内分）	（ 61 ）	（ 61 ）

＜有価証券関係＞

当期（平成１５年3月３１日現在）　　有　価　証　券

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	種　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株　式	1,308	1,968	659
	（2）債　券			
	社　債	8,637	8,677	39
	（3）その他	—	—	—
	小　計	9,946	10,646	699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株　式	3,688	2,863	△ 824
	（2）債　券			
	社　債	6,895	6,839	△ 56
	（3）その他	499	499	△ 0
	小　計	11,083	10,202	△ 881
合　計		21,030	20,848	△ 182

２．当期中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計	売却損の合計
2	—	1

３．時価のない主な有価証券の内容　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘　要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,089	
非上場外国債券	—	

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
（1）債　券				
社　債	6,015	9,500	—	—
（2）その他	499	—	—	—
合　計	6,515	9,500	—	—

前期（平成１４年3月３１日現在）　　有　価　証　券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	種　類	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社　債	1,000	839	△ 160
合　計		1,000	839	△ 160

２．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	種　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株　式	1,641	2,745	1,104
	（2）債　券			
	社　債	6,711	6,764	53
	（3）その他	—	—	—
	小　計	8,352	9,510	1,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株　式	4,070	3,354	△ 715
	（2）債　券			
	社　債	7,840	7,695	△ 144
	（3）その他	300	296	△ 3
	小　計	12,210	11,346	△ 863
合　計		20,562	20,857	294

３．当期中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計	売却損の合計
4	0	—

４．時価のない主な有価証券の内容　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘　要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,102	
非上場外国債券	1	

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
（1）債　券				
社　債	4,344	11,116	—	—
（2）その他				
投資信託	296	—	—	—
合　計	4,640	11,116	—	—

＜デリバティブ取引関係＞

該当事項はありません。

＜退職給付関係＞

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社１４社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社及び国内子会社３社は両制度を併用しており、他の５社は全面的に適格退職年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	（当　期）	（前　期）
イ．退職給付債務	△ 22,987 百万円	△ 22,169 百万円
ロ．年金資産	11,337	10,081
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 11,650	△ 12,088
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	―	1,162
ホ．未認識数理計算上の差異	180	53
へ．未認識過去勤務債務	―	―
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋へ）	△ 11,469	△ 10,873
チ．前払年金費用	―	―
リ．退職給付引当金（トーチ）	△ 11,469	△ 10,873

３．退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	1,246 百万円	1,175 百万円
ロ．利息費用	531	577
ハ．期待運用収益	―	△　65
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	1,162	1,162
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	984	1,331
へ．簡便法から原則法への変更に伴う差異の費用処理額	―	137
ト．臨時に支払った割増退職金等	164	31
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋へ＋ト）	4,090	4,349

４．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%～3.0%
ハ．期待運用収益率	0.0%	0.0%～1.0%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	３年	３年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	１～２年	１～２年

＜税効果会計関係＞

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（当　期）
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,428 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	735
役員退職引当金否認	343
有価証券評価損否認	297
製品保証等引当金損金算入限度超過額	288
未払事業税否認	282
未実現有形固定資産売却益	237
計画設計費用否認	185
無形固定資産償却限度超過額	171
未実現関連会社株式売却益	150
ゴルフ会員権評価損否認	146
その他有価証券評価差額金	134
その他	607
繰延税金資産計	7,008
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△　887
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	△　203
その他有価証券評価差額金	△　61
繰延税金負債計	△ 1,151
繰延税金資産の純額	5,857

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
永久に損金に算入されない交際費	1.6
永久に益金に算入されない受取配当金	△ 0.7
住民税均等割	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.8
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5

３．税効果会計に使用する法定実効税率の変更

当期から「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(平成15年3月25日 日本公認会計士協会)に基づき、固定区分の法定実効税率を変更しております。この変更に伴い、従来の税率によった場合と比較して、当期末の繰延税金資産（固定資産）は８２百万円、その他有価証券評価差額金は２百万円、当期利益は８０百万円それぞれ減少しております。

＜セグメント情報＞

１．事業の種類別セグメント情報

当期（平成１４年４月１日～平成１５年３月３１日）　（単位：百万円）

	水処理薬品事業	水処理装置事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	47,116	94,512	141,628	－	141,628
（２）セグメント間内部売上高	378	204	583	(583)	－
計	47,494	94,716	142,211	(583)	141,628
営業費用	41,000	88,985	129,986	(665)	129,321
営業利益	6,493	5,730	12,224	82	12,307
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,351	82,607	119,958	53,730	173,689
減価償却費	1,110	2,196	3,307	－	3,307
資本的支出	1,487	5,575	7,063	－	7,063

前期（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）　（単位：百万円）

	水処理薬品事業	水処理装置事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	46,277	96,401	142,678	－	142,678
（２）セグメント間内部売上高	351	337	689	(689)	－
計	46,628	96,739	143,368	(689)	142,678
営業費用	40,384	92,201	132,585	(697)	131,887
営業利益	6,244	4,537	10,782	8	10,790
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,793	79,158	117,951	54,193	172,145
減価償却費	1,169	2,318	3,487	－	3,487
資本的支出	1,882	2,877	4,760	－	4,760

（注）１．事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は、水処理に関する薬品類の製造販売と水処理に関する装置・施設類の製造販売であります。従って、事業区分は製品の系列を考慮し、水処理薬品事業と水処理装置事業の２つに区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水処理薬品事業	ボイラ水系処理剤、冷却水系処理剤、空調関係水処理剤、排水処理剤、土木建築関連処理剤、ダイオキシン抑制剤、製造プロセス用処理剤、メンテナンス・サービス
水処理装置事業	超純水製造装置、用水処理装置、排水処理装置、規格型水処理装置、土壌浄化システム、下水道終末処理施設、汚泥再生処理センター、海水淡水化施設、ダイオキシン除去システム、レジャープール、化学洗浄工事、精密洗浄、装置・施設類の運転・維持管理等のメンテナンス・サービス

３．当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４．当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、５４，１９７百万円及び５４，５９２百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金・長期投資資金（預金、有価証券及び投資有価証券）であります。

２．所在地別セグメント情報

当期及び前期における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも９０％超であるため、その記載を省略しております。

３．海外売上高

当期（平成１４年４月１日～平成１５年３月３１日）　（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	15,837	731	620	1,237	18,427
Ⅱ　連結売上高					141,628
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%	0.5%	0.4%	0.9%	13.0%

(注)１．地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア　：　韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、タイ

北アメリカ　：　アメリカ

ヨーロッパ　：　ドイツ

その他の地域：　ブラジル

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前期における海外売上高は、連結売上高の１０％未満であるため、その記載を省略しております。

＜関連当事者との取引＞

当期（平成１４年４月１日～平成１５年３月３１日）

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

（5）売上、受注及び生産実績の状況

1．売　上　高

（単位：百万円）

事　業　区　分	当　　期（14.4～15.3）		前　　期（13.4～14.3）	
	金　　額	構　成　比	金　　額	構　成　比
水処理薬品事業	47,116	33.3%	46,277	32.4%
水処理装置事業	94,512	66.7	96,401	67.6
合　　計	141,628	100.0	142,678	100.0

2．受注高及び受注残高

（単位：百万円）

事　業　区　分		当　　期（14.4～15.3）		前　　期（13.4～14.3）	
		金　　額	構　成　比	金　　額	構　成　比
受注高	水処理薬品事業	46,450	36.2%	46,953	33.4%
	水処理装置事業	81,981	63.8	93,538	66.6
	合　　計	128,431	100.0	140,492	100.0
受注残高	水処理薬品事業	2,695	7.4	3,361	6.9
	水処理装置事業	33,671	92.6	45,622	93.1
	合　　計	36,367	100.0	48,984	100.0

3．生 産 実 績

（単位：百万円）

事　業　区　分	当　　期（14.4～15.3）		前　　期（13.4～14.3）	
	金　　額	構　成　比	金　　額	構　成　比
水処理薬品事業	48,031	34.2%	45,800	32.9%
水処理装置事業	92,509	65.8	93,323	67.1
合　　計	140,541	100.0	139,124	100.0

（注）金額は販売価格によっております。